

償却資産非課税 適用 申告書
取消

(提出用)

令和 年 月 日 (あて先) 大阪市長		所有者住所 (法人にあつては、 主たる事務所 の所在地)					
		所有者氏名 (法人にあつては、 その名称及び 代表者の氏名)		フリガナ			
		この申告に応答する者の 氏名及び電話番号		電話 ()			
		資 産 の 所 在					
資産の種類	資産の名称	耐用年数	取得年月	取得金額(円)	※評価額(円)	※決定価格(円)	事由発生年月日
						/	
合計							
※ 実地調査による所見	地方税法第348条第 項第 号 に該当 地方税法附則第14条第 項						
※ 処理欄	異動処理						
※ 決裁欄	令和 年 月 日	課 長	課長代理	係 長	係 員	※ 調 査 日	調 査 員
						令和 年 月 日	



償却資産非課税 適用 取消 申告書

(控用)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: inline-block; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		※整理番号						
令和 年 月 日 (あて先) 大阪市長		所有者住所 <small>(法人にあつては、主たる事務所の所在地)</small>						
		所有者氏名 <small>(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)</small>		フリガナ				
		この申告に応答する者の氏名及び電話番号		電話 ()				
		資産の所在						
資産の種類	資産の名称	耐用年数	取得年月		取得金額 (円)	※評価額 (円)	※決定価格 (円)	事由発生年月日
			年	月				
							/	
合計								

(注) 1 「適用」か「取消」のいずれか該当する方を○で囲んでください。

2 ※印欄には記入しないでください。

3 申告書には、次の書類を添付してください。

- (1) 所有者と使用者が異なるときは、その償却資産を無料で貸与していることを証明する書類
- (2) 非課税の要件を満たしていることを証する書類

4 この申告書は、申告事由発生の日から10日以内に提出してください。

(この申告書の書き方でご不明な点がございましたら、船場法人市税事務所の課税担当(固定資産税(償却資産)グループ)へご照会ください。)